

鹿島埠頭株式会社

[法人の概要]

令和5年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 岡村 弘志(常勤)	県所管部課	土木部港湾課	
所在地	神栖市東深芝8番地	電話番号	0299-92-5551	
ホームページURL	http://www.kashimafuto.co.jp	E-mailアドレス	general@kashimafuto.co.jp	
資本金(基本財産)	300,000	千円	設立年月日	昭和43年7月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	150,000	50.0%
	2	横浜川崎曳船株式会社	30,000	10.0%
	3	株式会社常陽銀行	14,000	4.7%
	4	日本製鉄株式会社	12,000	4.0%
	5	鹿島石油株式会社	12,000	4.0%
その他	10団体		82,000	27.3%
設立的	鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港において、公共埠頭の効率的な管理・運営と曳船・通船等のサービス事業を一貫して行うため、茨城県・地元公共団体(旧鹿島町・旧神栖町・旧波崎町)及び民間の共同出資により設立。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	内容	
事業1 曳船事業	2,035,246	2,593,690	2,450,697	①大型の原油タンカーや鉄鉱石・穀物船等の外航船をはじめ、小型の内航船に至るまで年間約10,000隻の船舶が入港する鹿島港において、安全かつ迅速な船舶離着岸をサポートする良質なサービスを提供している。②鹿島港の他、茨城港(常陸那珂港区・大洗港区)にも船舶を配備し、顧客のニーズに迅速に対応できる体制を整えている。③茨城県沿岸地区の海上災害等の有事における支援体制に万全を期している。	
	全体事業に占める割合	83.2%	86.1%		85.2%
事業2 倉庫事業	137,297	129,631	135,160	鹿島港の南公共埠頭内臨港地区に立地する保税倉庫としての優位性を活かし、港湾利用者のニーズに応えとともに、新規貨物の開拓を図るなど、貨物の安定的な確保に努めている。	
	全体事業に占める割合	5.6%	4.3%		4.7%
事業3 通船事業	108,152	117,918	123,983	鹿島港に入港する船舶の綱取作業をはじめ、石油化学バースでの警戒作業への従事や港内遊覧船事業等を行っている。	
	全体事業に占める割合	4.4%	3.9%		4.3%
その他事業	事業1~3以外	165,035	170,763	167,507	①受託事業:茨城県から公共施設の管理運営等の各種業務委託を受け、第三セクターとして県業務の補完的な管理を担っている。②船舶代理店業:船舶入出港時の曳通船手配、官公庁への申請手続き、バース調整等のサービス提供を行っている。③その他事業:売店業及び損害保険代理店業を行っている。
	全体事業に占める割合	6.7%	5.7%	5.8%	
全体事業	2,445,730	3,012,002	2,877,347	指定管理者	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

<

鹿島埠頭株式会社

から県民のみなさまへ>

弊社は、茨城県の第三セクターとして、鹿島港の公共港湾施設の管理運営はもとより、鹿島港及び茨城港における入出港船舶をサポートする曳船事業など各種の港湾物流サービスを提供しております。

今日、国際的な港湾競争が激化する中、地方の港を取り巻く環境は一層厳しさを増しておりますが、弊社の活動拠点となっている鹿島港を含む鹿島臨海工業地帯は、現在約170社の国内有数の企業が進出しており、平成15年に立地企業の国際競争力の強化を図るための経済特区として国の認定を受け、平成23年には国から国際バルク戦略港湾(穀物)に選定されるなど、鹿島臨海コンビナートの原料・製品の輸送基地として発展してきました。

近年では、令和2年に鹿島港が国から洋上風力発電設備の基地港湾に指定され、整備が進められているとともに、令和5年に茨城県において、鹿島港及び茨城港の港湾脱炭素化推進計画が全国に先駆けて作成されております。

このような中、弊社といたしましては、これらの港湾情勢を踏まえ、カーボンニュートラルに向けた取組を進めてまいりますとともに、経営環境の変化や荷主企業・船会社などの顧客ニーズに的確に対応し、社是とした「目指せ最高の港湾サービス」に基づき、信頼を得られるサービスの提供に努め、安心して親しみやすい港づくりを推進し、地域の発展に貢献してまいります。

令和6年2月 代表取締役社長 岡村 弘志

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	2,445,730	3,012,002	2,877,347	△ 134,655	曳船料の減少
	売上原価	1,662,623	1,831,548	1,874,412	42,864	船費(修繕費等)の増加
	売上総損益金額	783,107	1,180,454	1,002,935	△ 177,519	
	販売費及び一般管理費	553,598	560,018	623,573	63,555	修繕費の増加
	うち役員人件費(原価計上分含む)	10,428	8,389	8,385	△ 4	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	443,824	447,848	490,382	42,534	給料等の増加
	営業損益金額	229,509	620,436	379,362	△ 241,074	
	営業外収益	19,492	25,526	47,092	21,566	養老保険解約返戻金の増加
	営業外費用	5,243	8,864	17,302	8,438	養老保険解約返戻費用の増加
	経常損益金額	243,758	637,098	409,152	△ 227,946	
	特別利益	93,088	28	74,420	74,392	曳船くみに売却益等
	特別損失	1,489	0	613	613	固定資産除却等
	法人税・住民税・事業税	99,563	206,174	132,821	△ 73,353	
	当期純損益金額	235,794	430,952	350,138	△ 80,814	
貸借対照表	資産	5,223,001	5,689,054	5,933,033	243,979	
	流動資産	1,800,940	1,754,944	1,732,123	△ 22,821	
	固定資産	3,422,061	3,934,110	4,200,910	266,800	曳船みかさ就航
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,570,538	1,605,639	1,499,480	△ 106,159	
	流動負債	173,276	294,889	161,421	△ 133,468	未払法人税の減少
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,397,262	1,310,750	1,338,059	27,309	退職給付引当金の増加
	うち長期借入金	378,640	197,240	162,840	△ 34,400	
	純資産	3,652,463	4,083,415	4,433,553	350,138	
	資本金	300,000	300,000	300,000	0	
	利益剰余金	3,352,463	3,783,415	4,133,553	350,138	
	その他	0	0	0	0	
	県財政関与状況	補助金	0	0	0	0
委託料		117,543	118,445	118,465	20	
貸付金		0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出資金等)		0	0	0	0	
合計		117,543	118,445	118,465	20	
財政的関与の割合(%)		4.8%	3.9%	4.1%	0.2	
損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)		0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	18.6%	15.1%	17.3%	2.2	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	22.6%	18.6%	21.7%	3.1	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	6.5%	10.6%	7.9%	△ 2.7	
総資産回転率	売上高/総資産	0.5	0.5	0.5	△ 0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	10.0%	21.2%	14.2%	△ 6.9	
流動比率	流動資産/流動負債	1039.3%	595.1%	1073.0%	477.9	
借入金比率	借入金残高/総資本	7.2%	3.5%	2.7%	△ 0.7	

[組織]

7月1日現在の人数		令和3年			令和4年			令和5年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計		
役員	常勤理事・監事	2	1	1	2	1	1	2	1	1	0	
	非常勤理事・監事	10	2	0	10	2	0	11	2	0	1	
	計	12	3	1	12	3	1	13	3	1	1	
職員	管理職	15	0	0	15	0	0	17	0	0	2	
	一般職	111	0	0	109	0	0	105	0	0	△ 4	曳船船員の減
	嘱託・臨時職員等	15	0	0	15	0	0	9	0	0	△ 6	臨時職員の減
	計	141	0	0	139	0	0	131	0	0	△ 8	
当期	プロパー職員平均勤続年数	17.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				32	27	38	25	0	122		39.2歳	1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											8,138.0千円	

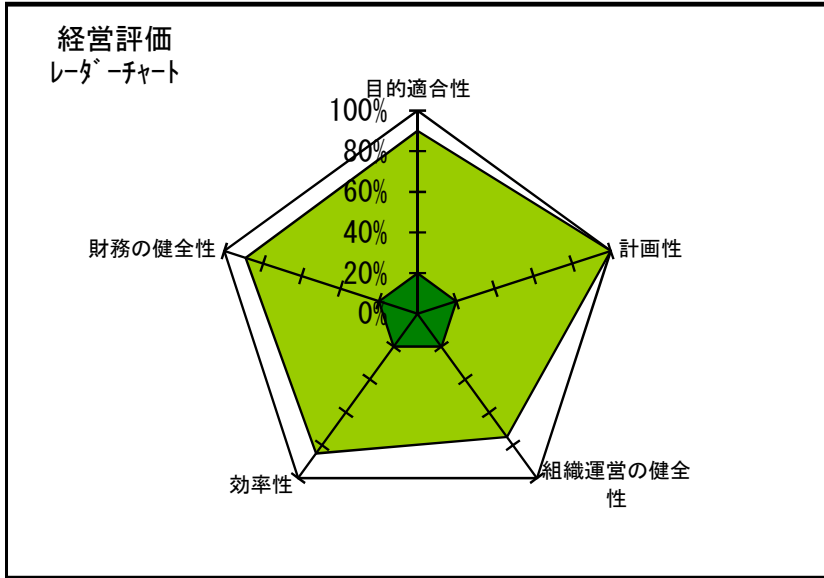
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	17	20	85%
財務健全性	9	17	19	89%
合計	47	87	99	88%

企業会計用

鹿島埠頭株式会社

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港の秩序ある港湾運営を図るため、公共埠頭の効率的な運営を行うとともに、曳船・通船などの安全で質の高い港湾・物流サービスを一貫して提供することで地域社会へ貢献している。</p>	<p>令和3年度に策定した長期経営計画（令和4～令和6年度）に基づく経営の分析や計画の検証を行っている。 また、各事業においても細分化した年次経営計画を策定し、事業遂行に計画的に取り組み、月次・半期毎に予算との差異の分析を行うことで進捗管理の徹底を図っている。</p>	<p>採算性・効率性の観点から長期経営計画に掲げた各経営目標について、着実な取組を行っている。 また、主力の曳船部門においては、鹿島港及び茨城港の曳船需要に適切に対応すべく、船舶の計画的な配備を進め、当社曳船船隊の強化に伴う人員配置に努めるとともに、船員の人材育成・確保に向けた取組をより一層推進していく必要がある。</p>	<p>毎年、各部・各課から業務ヒアリングを実施し、適正人員の配置に努めている。 また、曳船部門においては、近隣立地企業はもとより、各港の需要動向の調査を行い、経営環境の変化や顧客ニーズに的確に対応し、効率的運航に努めている。</p>	<p>主力事業である曳船部門を中心に収益力の強化と経費の削減に取り組んでいる。しかしながら、主力事業の基盤である船舶の更新は、当社において恒久的な課題であることから、引き続き財務体質の改善と健全性の維持を図る必要がある。</p>
<p>今後の事業展開の方向及び法人の将来展望</p>	<p>収益力の強化と財務体質の改善を図るため、曳船事業においては、各港の需要に見合った効率的な配船及び老朽化した曳船の計画的な更新に努めるとともに、船員の人材確保・育成に向けた取組をより一層推進し、適切な資産構成・管理に努める必要がある。その他の事業分野においても経営環境の変化や顧客ニーズに的確に対応した営業展開を図り、安全で質の高いサービスを安定的に提供することで顧客の信頼と確保に努めていく必要がある。 また、今後本格化するカーボンニュートラル等の社会的な要請に対応するため、クリーンエネルギーを使用する次世代船舶の検討や電気自動車の導入などに取り組み、カーボンニュートラルポート形成の実現に貢献する。引き続き第三セクターとして、公共港湾施設の管理運営はもとより、茨城県・地元自治体・立地企業等と連携調整を図りながら定期コンテナ航路の維持・拡充と安定的な貨物誘致に向けた活動を展開し、曳船事業や物流事業の稼働率を更に高め、収益力の向上に努めていく必要がある。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鹿島港における管理、運営、曳船、通船等のサービス提供など、港の発展のために公共的な役割を果たしている。	長期経営計画（R4～R6）や年次経営計画を策定の上、計画進捗状況の管理や実績分析等を行い、計画的に事業を実施している。	研修等を通して人材の積極的な育成を行っている。 また、適正人員の検討、配置を適時行うことで、組織運営の健全性を担保している。	主な事業である公共埠頭の管理運営や曳船事業等において、サービスの質を確保しつつも人員配置等の見直しを常時行い、最小の人員で最大限の効果を発揮できるように事業の効率化に努めている。	曳船事業を中心に料金改定等収益の確保に取り組んでいることから、安定的な財政運営が見込める。今後も、定期的な船舶の更新が生じることから、計画的な資金運用が重要になる。
<p>法人担当課の意見</p> <p>公共埠頭の管理運営や曳船、通船等港湾サービスの提供により、鹿島港の発展に寄与している。 経費削減や収益事業の強化等により経営が安定しているが、曳船の更新などの対応を進めるとともに、さらにカーボンニュートラルレポートの形成のため、引き続き、運営の効率化と財務の健全化に努めていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	R2実績	R3実績	R4目標値	R4実績	達成度(%)	R5目標値	
経営目標	事業成果	1 曳船部門収入	百万円	2,035	2,594	2,374	2,451	100.0%	2,426
		2 業務部門収入	百万円	137	130	135	135	100.0%	122
	健全性	1 自己資本比率	%	69.9	71.8	73.1	74.7	100.0%	75.4
		2							
	効率性	1 売上高総利益率	%	32.0	39.2	33.9	34.9	100.0%	30.4
		2 職員一人あたりの売上高	千円/人	18,252	21,985	20,522	21,157	100.0%	21,825
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好	<input type="checkbox"/> 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 改善措置が必要	<input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	
	<p>令和4年度は、通船事業及び倉庫事業においては増収となった一方、主力事業である曳船事業において、鹿島港及び茨城港常陸那珂港区のいずれも稼働回数が減少し、曳船料収入が減となり、法人全体の売上高は2,877百万円（前期比4.5パーセント減）となった。法人の当期経常利益は、修繕費や人件費等の増加により409百万円、前期比35.8パーセント減少しているが、安定的に黒字を計上しており、財務の健全性は維持されている。</p> <p>引き続き、販売費や一般管理費の抑制など、収益性の向上を図り、財務の健全性を維持するとともに、カーボンニュートラルレポート形成の推進や立地企業の事業再編・集約化等の経営環境の変化に的確に対応し、今後も県内産業の発展に資する法人運営に努められたい。</p> <p>また、老朽化した船舶の更新については、今後の需要動向を踏まえ、適正な配備体制を検討するとともに、曳船・通船事業を安定的・継続的に提供できるよう、船員の確保及び人材育成にも努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>引き続き、財務・組織の健全性を維持しながら、経営環境の変化に的確に対応できるよう計画的な曳船の更新や曳船船員等の人材育成・確保に努め、今後も県内産業の発展に資する法人運営に努めるよう指導していく。</p>				